

## 特集「流通ソリューション」の発刊に寄せて

岡田正之

流通業界を取り巻くビジネス環境は、少子高齢化にともなう市場縮小に加え、消費者ニーズの多様化や成熟化、チャネル構造の変化等に直面しており、流通・小売業者の経営は厳しさを増している。このような状況から、業者側はよりお客様起点で消費者の声を敏感に捉え、消費者が求める商品やサービスをよりタイムリーに提供することが求められるようになった。

これまでの日本では、小売業、卸売業、メーカーといった流通構造が明確化されていたが、その構造の枠組みが崩れるとともに、企業の統合や新業態への転換が起り、また顧客へのアプローチは、店舗、通販、ネットなどの顧客ごとに使い分けていた「マルチチャネル」から「オムニチャネル」に変わるなどの構造変革が加速している。

このため、従来の企業情報システムでは、一つの完結したシステムとして、変化の少ないバックオフィス向けの業務効率化が求められてきたのに対し、最近の基幹系システムは、顧客接点など変化の激しい分野へと利用が拡大、外部のクラウドサービスやSNSなどと連携し、顧客とのコミュニケーションや取引先とのコラボレーションの基盤になることを求められている。IT部門とビジネス部門との連携もより強固になり、欧米では、新しいビジネスやサービスをより迅速に提供することを目的にした「DevOps」などの新しい開発手法への取り組みも増加している。このように、ビジネスの重要な基盤である情報システムには、変化に迅速に対応できる柔軟性やビジネスアジリティが求められ、より戦略的でビジネスイノベーションの創出を支援するニーズが高まる傾向にある。

しかし、従来の情報システムは、個別のシステムごとにインフラ基盤を構築し、そこにアプリケーションが開発されている場合が多い。インフラ基盤とアプリケーションが密接に関連付けられた所謂「密結合型システム」であるため、システムごとに最適化はされているが、個別に保守・運用が必要となり、変化にともない新しいシステムを作るためには、個別最適化されたシステム間をつなぐことは難しい。また、ビジネスルールはどこに埋め込まれているのか、業務ロジックはどうなっているのか、など簡単には分からず、全体でみると自社の業務プロセスそのものがよく分からない構造になりがちであった。

では、変化に強い情報システムの条件は何だろうか。変化に強いシステムを構築するためには、インフラ基盤とアプリケーションを切り離し、できるだけ依存関係を少なくして密結合型システムから疎結合型システムへの転換が必要となる。具体的にはSOA（サービス指向アーキテクチャ）を標準アーキテクチャとして、それをベースにビジネスアプリケーションは統合し、各アプリケーションはSOAに基づいて「部品」として扱えるようにする。そして各機能は必要に応じてコンポーネントの交換ができる構造が必要と考える。

日本ユニシスでも長年、個別ソリューションとして、小売業、通販業、リース業など業務分野毎に基幹システムを構築してきた。各々のソリューションは各々のインフラ基盤上でアプリ

ケーションが構築され、顧客ごとに個別のカスタマイズを前提とした開発をとまなうことで開発期間も1年から2年を要し、開発量のみならず開発期間の長期化による負荷増大も大きな課題となっていた。

このような状況の中、日本ユニシスは、流通次世代基盤「CoreCenter<sup>®</sup>」の提供を2011年4月より開始した。全てのソリューションのインフラ基盤、実行基盤は、SOAに基づいた次世代統一AP基盤「CoreCenter BASE」で統一した上、各業種向けソリューションは過去の導入経験の中で培った豊富な知見やノウハウをモデリングし、各業種で必要とする機能は全てコンポーネントで用意した。導入時はお客様が必要な機能を選択し、パラメーターを設定するだけのノンカスタマイズを前提とした導入型ソリューションとして、小売業向け次世代ソリューション「CoreCenter for Retail」、次世代通販ソリューション「CoreCenter for DM」、リース業向け次世代基幹システム「Lease Vision<sup>®</sup> (CoreCenter for Lease)」を順次リリースし、さらなる業務分野への拡大を目指している。

本特集号では、「CoreCenter」の採用によって期待する効果と導入型ソリューションとして必要なアーキテクチャ、そして実行基盤である「CoreCenter BASE」および各業種向けソリューションの概要とその導入事例を紹介している。

本特集号が流通関連のシステムに関わる方々はもちろんのこと、全ての業務分野でソリューション・ビジネスに取り組む多くの方々の一助になれば幸いである。

(執行役員 製造流通部門副部門長 兼 製造流通システム本部長)